

資本の状況

■ 資本金の状況 (平成27年9月末現在)

資本金 50,000百万円

■ 株式の総数等 (平成27年9月末現在)

株式数		
発行可能株式総数	普通株式	600,000,000株
発行済株式総数	普通株式	264,353,616株
株主数	普通株式	7,950名
上場金融商品取引所	東京証券取引所(市場第一部)	
注 株主数は単元株主数です。		

■ 大株主の状況 (平成27年9月末現在)

普通株式

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,021	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	7,561	2.86
株式会社山田事務所	7,512	2.84
明治安田生命保険相互会社	5,747	2.17
株式会社トクヤマ	5,165	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,160	1.95
日本生命保険相互会社	4,500	1.70
住友生命保険相互会社	4,041	1.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(宇部興産株式会社退職給付信託口)	4,000	1.51
中国電力株式会社	3,898	1.47
計	55,607	21.03

※1.上記のほか、当社が自己株式として19,668千株(発行済株式総数に対する割合7.44%)を保有しております。※2.割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式会社山口銀行

■ 大株主の状況 (平成27年9月末現在)

普通株式

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	200,000	100.00
計	200,000	100.00

株式会社もみじ銀行

■ 大株主の状況 (平成27年9月末現在)

普通株式

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	594,175	100.00
計	594,175	100.00

株式会社北九州銀行

■ 大株主の状況 (平成27年9月末現在)

普通株式

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	1	100.00
計	1	100.00

主な経営指標の推移

■ 連結

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	82,905	74,934	82,180	161,164	159,046
連結経常利益	25,324	21,066	25,977	49,842	47,332
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	15,824	13,405	17,407	31,241	30,523
連結中間包括利益(連結包括利益)	18,972	27,001	△ 952	34,321	75,210
連結純資産額	519,305	544,863	575,887	521,470	578,387
連結総資産額	9,314,355	9,738,392	10,032,940	9,635,043	10,195,184
1株当たり純資産額	1,964円88銭	2,128円90銭	2,332円62銭	2,040円02銭	2,346円56銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	60円45銭	52円94銭	71円46銭	120円68銭	120円88銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	60円12銭	47円49銭	59円01銭	116円57銭	108円24銭
連結総自己資本比率(国際統一基準)	12.62%	13.21%	12.94%	12.69%	13.43%
連結Tier1比率(国際統一基準)	10.75%	11.41%	12.01%	11.10%	11.73%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	10.75%	11.41%	12.01%	11.10%	11.73%

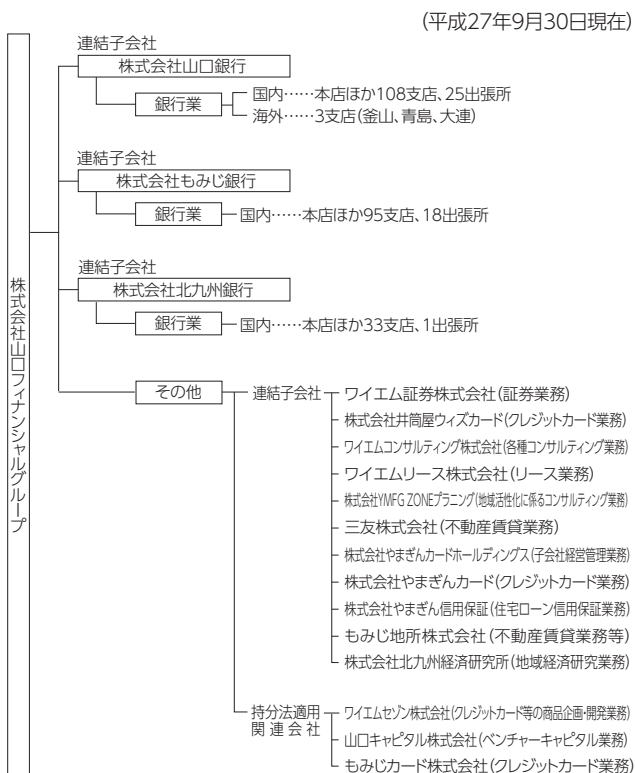
※平成26年度中間期より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、平成25年度中間期及び平成25年度の関連する主要な経営指標等については遡及適用後の数値を記載しております。

※「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を当中間期から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社14社及び持分法適用関連会社3社で構成(平成27年9月30日現在)され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務等金融サービスに係る事業を行っております。



■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動は、新興国経済の減速の影響などから、全体として横這い圏内の動きとなりましたが、設備投資は、企業収益の改善を背景に持ち直しました。また、個人消費は、雇用情勢が改善傾向を続ける状況下で、底堅く推移しました。

一方、地元経済も、緩やかな回復を続けました。生産活動は、一部品目において弱含む動きもみられましたが、総じて堅調に推移しました。個人消費は、雇用・所得環境が改善傾向を辿る中、持ち直しの動きがみられました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

<当社グループの業績>

このような金融経済環境の中、当社グループは当社株主やお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充、業績の伸展及び地域貢献に努めてまいりました。

当社グループは、平成25年度よりスタートした中期経営計画「YMFZ中期経営計画2013」のもと、山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行の3つの銀行を持つ金融グループとして、それぞれの地域に深く関わっていくとともに、ワイエム証券、ワイエムコンサルティングなどのグループ各社が一体となることで「一つのYMFZ」としてグループ総合力の発揮を進めております。

当社グループの当中間期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益やその他の業務収益の増加を主因として、前年同期比72億46百万円増加して821億80百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損や株式等売却損に加え、その他の業務費用の増加を主因として、前年同期比23億35百万円増加して562億2百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比49億11百万円増加して259億77百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比40億2百万円増加して174億7百万円となりました。

当中間期における連結ベースの資産・負債に係る主な動向については、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金は前年度末比964億円減少して9兆1,126億円となりました。

貸出金は前年度末比1,153億円増加して6兆3,433億円、有価証券は前年度末比1,512億円減少して2兆1,727億円となりました。

総資産は前年度末比1,622億円減少して10兆329億円となりました。

山口フィナンシャルグループ(国際統一基準)の連結総自己資本比率は、12.94%となりました。また、連結Tier1比率は12.01%、連結普通株式等Tier1比率は12.01%となりました。

中間財務諸表(連結)

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
資産の部		
現金預け金	718,092	887,929
コールローン及び買入手形	211,058	216,513
買入金銭債権	8,913	8,258
特定取引資産	5,895	5,599
金銭の信託	47,762	48,235
有価証券	2,396,407	2,172,776
貸出金	6,069,764	6,343,369
外国為替	14,709	13,344
リース債権及びリース投資資産	—	13,341
その他資産	152,016	209,876
有形固定資産	88,581	88,556
無形固定資産	22,590	12,552
退職給付に係る資産	22,174	32,586
繰延税金資産	8,828	2,950
支払承諾見返	54,768	48,944
貸倒引当金	△ 83,170	△ 71,893
資産の部合計	9,738,392	10,032,940

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
負債の部		
預金	8,294,880	8,406,422
譲渡性預金	505,088	706,271
コールマネー及び売渡手形	86,922	43,328
債券貸借取引受入担保金	33,626	27,773
特定取引負債	4,116	4,833
借入金	27,886	36,360
外国為替	307	266
社債	45,000	—
新株予約権付社債	32,835	71,976
その他負債	82,846	84,540
賞与引当金	3,093	3,075
退職給付に係る負債	5,012	3,356
役員退職慰労引当金	27	35
利息返還損失引当金	49	34
睡眠預金払戻損失引当金	960	1,194
ポイント引当金	73	80
特別法上の引当金	8	15
繰延税金負債	3,354	7,081
再評価に係る繰延税金負債	12,670	11,462
支払承諾	54,768	48,944
負債の部合計	9,193,528	9,457,053
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	59,686	59,548
利益剰余金	370,814	401,883
自己株式	△ 10,126	△ 24,130
株主資本合計	470,374	487,301
その他有価証券評価差額金	49,472	53,135
繰延ヘッジ損益	△ 335	△ 293
土地再評価差額金	22,844	23,993
退職給付に係る調整累計額	△ 2,936	4,343
その他の包括利益累計額合計	69,044	81,178
新株予約権	418	516
非支配株主持分	5,025	6,890
純資産の部合計	544,863	575,887
負債及び純資産の部合計	9,738,392	10,032,940

注 中間連結財務諸表について
当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
経常収益	74,934	82,180
資金運用収益	51,137	50,377
うち貸出金利息	39,320	38,424
うち有価証券利息配当金	11,208	11,054
役務取引等収益	11,845	12,367
特定取引収益	1,233	1,097
その他業務収益	6,146	8,168
その他経常収益	4,571	10,170
経常費用	53,867	56,202
資金調達費用	4,210	3,974
うち預金利息	3,297	3,004
役務取引等費用	3,680	3,906
特定取引費用	—	11
その他業務費用	1,831	7,217
営業経費	43,389	39,808
その他経常費用	755	1,284
経常利益	21,066	25,977
特別利益	60	1,241
固定資産処分益	—	14
負ののれん発生益	60	—
退職給付信託返還益	—	1,226
特別損失	22	57
固定資産処分損	20	37
減損損失	—	16
その他の特別損失	1	3
税金等調整前中間純利益	21,104	27,161
法人税、住民税及び事業税	5,073	7,108
法人税等調整額	2,340	2,350
法人税等合計	7,413	9,458
中間純利益	13,690	17,702
非支配株主に帰属する中間純利益	284	294
親会社株主に帰属する中間純利益	13,405	17,407

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
中間純利益	13,690	17,702
その他の包括利益	13,311	△ 18,654
その他有価証券評価差額金	12,764	△ 18,016
繰延ヘッジ損益	16	21
退職給付に係る調整額	528	△ 659
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
中間包括利益	27,001	△ 952
親会社株主に係る中間包括利益	26,776	△ 1,240
非支配株主に係る中間包括利益	224	288

■ 中間連結株主資本等変動計算書

平成26年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	59,712	361,184	△ 10,393	460,503
会計方針の変更による累積的影響額		—	△ 1,994	—	△ 1,994
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	59,712	359,189	△ 10,393	458,509
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,781		△ 1,781
親会社株主に帰属する中間純利益			13,405		13,405
自己株式の取得				△ 19	△ 19
自己株式の処分		△ 26		285	259
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 26	11,624	266	11,864
当中間期末残高	50,000	59,686	370,814	△ 10,126	470,374

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	36,706	△ 352	22,844	△ 3,465	55,733	431	4,801	521,470
会計方針の変更による累積的影響額					—			△ 1,994
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,706	△ 352	22,844	△ 3,465	55,733	431	4,801	519,475
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 1,781
親会社株主に帰属する中間純利益								13,405
自己株式の取得								△ 19
自己株式の処分								259
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,766	16	—	528	13,311	△ 12	224	13,523
当中間期変動額合計	12,766	16	—	528	13,311	△ 12	224	25,387
当中間期末残高	49,472	△ 335	22,844	△ 2,936	69,044	418	5,025	544,863

平成27年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	59,686	386,187	△ 24,320	471,553
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,711		△ 1,711
親会社株主に帰属する中間純利益			17,407		17,407
自己株式の取得				△ 27	△ 27
自己株式の処分		△ 39		215	175
連結子会社持分の増減		△ 98		2	△ 95
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 138	15,695	190	15,748
当中間期末残高	50,000	59,548	401,883	△ 24,130	487,301

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	71,146	△ 315	23,993	5,003	99,827	511	6,495	578,387
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 1,711
親会社株主に帰属する中間純利益								17,407
自己株式の取得								△ 27
自己株式の処分								175
連結子会社持分の増減								△ 95
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 18,010	21	—	△ 659	△ 18,648	4	394	△ 18,248
当中間期変動額合計	△ 18,010	21	—	△ 659	△ 18,648	4	394	△ 2,500
当中間期末残高	53,135	△ 293	23,993	4,343	81,178	516	6,890	575,887

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,104	27,161
減価償却費	5,236	3,671
減損損失	—	16
のれん償却額	2,470	2,465
負ののれん発生益	△60	—
持分法による投資損益(△は益)	△29	△0
貸倒引当金の増減(△)	△3,522	△2,597
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	59
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	707	889
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	532	△110
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△12	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△147	△162
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6	9
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	1	3
資金運用収益	△51,137	△50,377
資金調達費用	4,210	3,974
有価証券関係損益(△)	△5,774	△8,325
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	28	△1,087
為替差損益(△は益)	△5,391	△3,166
固定資産処分損益(△は益)	20	23
退職給付信託返還益	—	△1,226
特定取引資産の純増(△)減	△142	644
特定取引負債の純増減(△)	928	△591
貸出金の純増(△)減	△105,631	△115,355
預金の純増減(△)	147,846	△35,129
譲渡性預金の純増減(△)	△112,843	△61,256
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,882	△3,461
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	23,673	1,106
コールローン等の純増(△)減	104,094	66,841
コールマネー等の純増減(△)	8,025	△31,742
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	20,357	3,745
外国為替(資産)の純増(△)減	787	936
外国為替(負債)の純増減(△)	20	△42
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	7
資金運用による収入	49,155	48,605
資金調達による支出	△3,795	△3,626
その他	5,036	△16,179
小計	103,872	△174,278
法人税等の支払額	△6,229	△5,169
法人税等の還付額	994	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,638	△179,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,050,789	△796,827
有価証券の売却による収入	1,718,407	770,410
有価証券の償還による収入	61,227	156,807
金銭の信託の増加による支出	△5,250	△5,109
金銭の信託の減少による収入	7,493	6,087
有形固定資産の取得による支出	△842	△1,140
有形固定資産の売却による収入	0	15
無形固定資産の取得による支出	△648	△586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,400	129,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△25,000
配当金の支払額	△1,781	△1,711
非支配株主への配当金の支払額	△0	△2
自己株式の取得による支出	△19	△27
自己株式の処分による収入	259	272
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	△26,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△173,290	△76,239
現金及び現金同等物の期首残高	874,204	942,982
現金及び現金同等物の中間期末残高	700,914	866,743

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

主要な会社名

株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行、ワイエム証券株式会社、株式会社井筒屋ウィズカード、ワイエムコンサルティング株式会社、株式会社北九州経済研究所、ワイエムリース株式会社、株式会社YMFG ZONEプランニング

(連結の範囲の変更)

株式会社YMFG ZONEプランニングは、設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 5社

主要な会社名

山口キャピタル第2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名

ワイエムセゾン株式会社、山口キャピタル株式会社、もみじカード株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

山口キャピタル第2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 14社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式は中間連結決算期末月1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上

記(1)及び中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

その他 3年～15年

銀行業以外の連結子会社の有形固定資産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

銀行業以外の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第37号 平成24年5月15日)を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した必要額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ワイエム証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(17) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(18) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は98百万円増加しております。また、当中間連結会計期間末の資本剰余金が98百万円減少しております。

当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は98百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

追加情報

(従業員持株ESOP信託)

当社は、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」という。)の福利厚生充実を目的とした、「従業員持株ESOP信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が「山口フィナンシャルグループ従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成23年9月から5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末785百万円、1,047千株、当中間連結会計期間末693百万円、924千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末630百万円、当中間連結会計期間末420百万円であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	88百万円
出資金	1,109百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価

証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

23,911百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	21,408百万円
延滞債権額	76,234百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	794百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	13,275百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	111,712百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

40,952百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	17百万円
有価証券	229,141百万円
リース債権及びリース投資資産	176百万円
担保資産に対応する債務	

預金	22,520百万円
債券貸借取引受入担保金	27,773百万円
借入金	1,094百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	105,406百万円
現金預け金	3百万円
その他資産	1,232百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	4,696百万円
-----	----------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	942,611百万円
---------	------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの	879,285百万円
-------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるた

め、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	72,756百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	4,352百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	6,444百万円
貸倒引当金戻入益	1,570百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	15,517百万円
減価償却費	3,671百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	698百万円
--------	--------

4. 当社グループは、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
広島県内	売却予定資産	土地・建物	16百万円
合計			16百万円

当社及び銀行業・証券業を営む連結子会社は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、銀行業を営む連結子会社全体に関連する資産であるため共用資産としております。

銀行業・証券業以外の連結子会社は原則として各社単位でグルーピングを行っております。

売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額16百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地16百万円、建物0百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込額から処分費用見込み額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	264,353	—	—	264,353	
合計	264,353	—	—	264,353	
自己株式					
普通株式	20,857	17	230	20,644	(注)1,2
合計	20,857	17	230	20,644	

- (注)1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
また、減少株式数は、従業員持株ESOP信託から当社持株会への売却によるもの123千株、新株予約権の権利行使によるもの103千株、当社子会社の持分の変動によるもの3千株であります。
- 2 従業員持株ESOP信託所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に1,047千株及び当中間連結会計期間末株式数に924千株含まれております。

2.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計 期間 増加	当中間連結会計 期間 減少		
当社	ストック・オプション としての 新株予約権		—			516	
合計			—			516	

3.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	1,712 (注)	7.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金7百万円を含めております。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	1,712 (注)	その他 利益剰余金	7.00	平成27年 9月30日	平成27年 12月10日

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金6百万円を含めております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	887,929百万円
定期預け金	△ 12,003百万円
その他預け金	△ 9,182百万円
現金及び現金同等物	866,743百万円

リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、事務機器であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	93
1年超	1,049
合 計	1,143

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	887,929	887,929	—
(2)コールローン及び買入手形	216,513	216,513	—
(3)金銭の信託	48,235	48,235	—
(4)有価証券			
満期保有目的の債券	4,297	4,372	75
その他有価証券	2,158,034	2,158,034	—
(5)貸出金	6,343,369		
貸倒引当金(※1)	△ 69,296		
	6,274,073	6,321,310	47,236
資産計	9,589,082	9,636,394	47,312
(1)預金	8,406,422	8,408,674	2,251
(2)譲渡性預金	706,271	706,271	—
負債計	9,112,694	9,114,945	2,251
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,651	4,651	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(133)	(133)	—
デリバティブ取引計	4,518	4,518	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

約定期間が短期間(1年以内)又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格等によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(5)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リ

スクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、株式関連取引(株式指数先物)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	6,466
②組合出資金等(※3)	3,978
合計	10,445

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしてありません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について14百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 88百万円

2. スtock・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役(監査等委員である取締役、非常勤取締役、社外取締役を除く)27名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	当社普通株式 122,000株
付与日	平成27年8月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成27年8月26日～平成27年8月25日
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	1,377円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たり換算して記載しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 2,332円62銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	575,887百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7,406百万円
うち新株予約権	516百万円
うち非支配株主持分	6,890百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	568,480百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数(※)	243,709千株

(※) 従業員持株ESOP信託が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の中間期末株式数は924千株であります。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	71円46銭
親会社株主に帰属する中間純利益	17,407百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	17,407百万円
普通株式の期中平均株式数(注)	243,610千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	59円01銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	— 百万円
普通株式増加数	51,403千株
うち新株予約権付社債	50,728千株
うち新株予約権	675千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算

定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 従業員持株ESOP信託が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は973千株であります。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業適用会計基準第58—2項(4)、連結会計基準等44—5項(4)及び事業分離等会計基準57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額が、それぞれ41銭、34銭増加しております。

重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報

(平成26年9月期)

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(平成27年9月期)

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

リスク管理債権の状況(連結)

■ リスク管理債権額

(単位:百万円)

区 分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権額	25,591	21,408
延滞債権額	88,103	76,234
3カ月以上延滞債権額	1,062	794
貸出条件緩和債権額	20,246	13,275
合 計	135,004	111,712

注 部分直接償却は実施しておりません。